

(一般質問)

質問日	令和4年3月11日(金)		質問方式	分割方式			
質問順位	5	会派名	自由民主党浜松	議席番号	30	氏名	須藤 京子
表題	質問内容					答弁者の職名	
1 「浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」の制定について	<p>本市は、全国に先駆けてユニバーサルデザイン条例を制定するなど、思いやりあふれる社会の実現に向け、差別や偏見のない社会づくりを目指してきた。昨年11月には、特に外国人市民や性的マイノリティーの人たちへの誤解や偏見の解消のために「浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」を制定することを決めた。この条例の施行を目指す背景には“差別のない社会づくり”をさらに推進したいという、あつく強い意志が反映されているのではないかと推察される。そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1) 「浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」の制定にかける思いを鈴木市長に伺う。</p> <p>(2) パブリックコメントや当事者から寄せられた意見への対応と、今後の予定及び取組について伺う。</p>					鈴木市長 山下健康福祉部長	
2 外国人市民への就労支援と人材育成について	<p>定住化の進む外国人市民について、既に日本で生まれて就労年齢に達している若者たちも多い現在、外国人市民の就労状況と支援の取組、加えて人材育成について伺う。</p> <p>(1) 外国人市民への就労支援について</p> <p>国際課が行った調査によれば、2022年1月現在の外国人市民の年齢別人口は、30代が最も多く、40～50代や20代の働き盛りの世代が続く。その半数以上は製造業に従事している。これまでも本市の産業を支えてきた多くの外国人市民には、今後も活躍を期待したいと考えるが、外国人市民の就労状況と就労支援・起業支援の現状について伺う。</p> <p>ア 本市での就労状況と就労支援実績について</p> <p>イ 就労支援の取組について</p> <p>ウ 起業支援の取組について</p> <p>エ 「浜松市外国人材活躍宣言事業所認定制度」に対する企業の認識と今後の展開について</p> <p>(2) 人材育成について</p> <p>義務教育課程では、日本語支援の取組もあり、最近では高等学校への進学率も高くなっていると聞く。一方、日本語力が育っていないため、就労にも一步を踏み出せない若者も少なくないと聞く。そこで、彼らの持つ多文化の強みや多様性を生かして、音楽やアート、環境問題も含めた多様なジャンルで、自由な発想で自ら発信し、地域社会でも活躍できる人材を育成する場を提供して</p>					藤野産業部長 藤野産業部長 " " 石坂企画調整部長 "	

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>はどうかと考えるが、考えを伺う。</p>	
<p>3 女性の健康について</p>	<p>最近では「生理の貧困」が社会課題として取り上げられる機会が増え、女子トイレに生理用品が置かれる施設が、全国的に散見されるようになってきた。またこの「貧困」問題は、男女を問わず多くの人たちの「生理」をはじめ、女性の健康についての理解が得られないという状態をも指している。そこで、こうした課題解決に向けた本市の取組について、以下伺う。</p> <p>(1) 本市の状況について</p> <p>ア 本市では職員向けに、市民部が女性の健康問題に関する研修を行ったと聞く。その内容と今後の展開について伺う。</p> <p>イ 本市職員の生理休暇の取得状況と生理休暇を申請しやすい環境への配慮について伺う。</p> <p>ウ 働く女性の健康では、働き盛りとも言える年代に予想される更年期障害も懸念されるが、働き方への配慮について伺う。</p> <p>また、女性の割合が高い、会計年度任用職員への配慮についても伺う。</p> <p>(2) 学校での状況について</p> <p>子供たちは一日の多くの時間を学校で過ごす。心身ともに発達途中の子供たちにとっては、保健室が心身の不調の際のよりどころになることも多いと推察される。そこで、以下について伺う。</p> <p>ア 市立小・中学校への養護教諭の配置状況について</p> <p>イ 学校における生理への対応と保健室の役割について</p>	<p>奥家市民部長</p> <p>金原総務部長</p> <p>〃</p> <p>田中学校教育部長</p>
<p>4 コミュニティ・スクールについて</p>	<p>地域独自のルールに基づき、地域が運営に参画するというコミュニティ・スクール（以下CS）は、2002年度に全国7地域の9校で実践研究がスタートした。しかし、2021年11月現在でも、全国的に見れば公立学校への導入率は33%余りに過ぎない。本市では2024年度までに市内全校への導入を決めているが、それぞれの学校や地域の課題による反応はまさに様々であることが予想され、地域特性に配慮して導入を進めていくべきと考えるが、以下2点について伺う。</p> <p>(1) CSについて、学校と地域間に共通認識が十分ではない場合もあると聞く。改めてCSの在り方について当局の考えを伺う。</p> <p>(2) 学校と地域との関わり方など、地域の事情や地域特性に配慮した課題への相談体制や、課題解決に向けた方策について伺う。</p>	<p>宮崎教育長</p>
<p>5 ヤングケアラーについて</p>	<p>静岡県では昨年10月から12月にかけて、県内全ての小・中・高等学校でヤングケアラーについての調査を実施</p>	<p>山名副市長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>した。調査票は高校生向けも含めて全てに振り仮名が振られており、外国につながる子供たちをも意識しているのではないかと推察する。今年度中には分析を経て報告が出されると聞いている。</p> <p>今後は支援体制を整えて、この課題に対応すべきと考えるが、子供たちが多くの時間を過ごす学校現場での対応や、看護や介護を必要とする家族への配慮など、教育や福祉の分野とどのような連携で支援対策を講じていくのか、今後の予定について伺う。</p>	
<p>6 愛護動物と共生するまちづくりのために</p>	<p>ここ数年のペットブームを反映して、多頭飼育などや飼育放棄など愛玩動物に関わる課題が社会問題化している。本市でも昨年、多頭飼育崩壊に端を発した課題に、周辺の住民や動物愛護教育センターをはじめ、福祉や環境に関わる分野が連携して解決に向かったという事例があった。そしてここで忘れてはいけないのが、動物ボランティアの活躍である。そこで、本市における動物ボランティアの活動等の現状と連携における課題などについて伺う。</p> <p>(1) 動物ボランティア団体の登録数と人数について</p> <p>(2) 動物愛護教育センターと動物ボランティアの役割と連携について</p> <p>(3) 持続可能な活動の今後について</p> <p>ア ボランティア活動の現状と課題について</p> <p>イ 人材育成等の支援について</p>	<p>奥井花みどり 担当部長</p>